

会社名 河内屋紙株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9849 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawachiyakami.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岩村元雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長兼管理本部長
 氏名 郡司勝美 TEL(03) 3916-0264
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,525	(4.6)	11	(26.2)	9	(30.6)
16年9月中間期	5,794	(9.8)	16	(-)	7	(-)
17年3月期	11,491		79		79	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	125	(-)	23	97
16年9月中間期	15	(-)	2	84
17年3月期	49		9	25

(注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 5,232,759株 16年9月中間期 5,329,189株 17年3月期 5,329,056株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	10,083	3,298	32.7	632 86
16年9月中間期	10,556	3,434	32.5	645 25
17年3月期	10,768	3,540	32.9	665 14

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,212,182株 16年9月中間期 5,323,471株 17年3月期 5,322,524株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 215,301株 16年9月中間期 104,012株 17年3月期 104,959株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,287	86	114	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	762,080		1,014,049		792,260	
受 取 手 形	1,142,526		847,748		1,093,361	
売 掛 金	2,078,163		2,129,113		2,124,405	
た な 卸 資 産	848,222		638,399		664,610	
未 収 入 金	528,765		576,547		502,351	
そ の 他	169,262		190,176		156,596	
貸 倒 引 当 金	35,823		100,547		44,131	
流 動 資 産 合 計	5,493,198	52.0	5,295,488	52.5	5,289,456	49.1
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建 物	1,629,352		1,777,287		1,597,869	
土 地	1,376,856		1,771,169		1,376,856	
そ の 他	125,972		98,768		115,870	
有形固定資産合計	3,132,182	29.7	3,647,225	36.2	3,090,597	28.7
(2)無形固定資産	141,689	1.3	106,075	1.0	123,757	1.2
(3)投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	549,715		607,802		787,264	
関 係 会 社 株 式	100,516		100,516		100,516	
長 期 貸 付 金	790,587		77,757		1,116,291	
そ の 他	355,899		250,584		273,170	
貸 倒 引 当 金	7,389		2,052		12,885	
投資その他の資産合計	1,789,329	17.0	1,034,608	10.3	2,264,357	21.0
固 定 資 産 合 計	5,063,201	48.0	4,787,908	47.5	5,478,711	50.9
資 産 合 計	10,556,400	100.0	10,083,396	100.0	10,768,168	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	246,680		170,980		171,430	
買掛金	3,280,448		3,322,088		3,071,194	
短期借入金	1,830,000		1,850,000		2,180,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	-		650,000		-	
未払法人税等	15,654		5,312		11,408	
前受金	2,779		3,179		1,852	
賞与引当金	20,000		18,000		20,000	
その他	77,039		90,198		61,022	
流動負債合計	5,472,602	51.9	6,109,759	60.6	5,516,907	51.2
固定負債						
社債	500,000		500,000		500,000	
長期借入金	650,000		-		650,000	
繰延税金負債	40		15,611		49,082	
退職給付引当金	137,858		142,960		140,755	
役員退職慰労引当金	358,410		-		368,600	
その他	2,500		16,500		2,620	
固定負債合計	1,648,809	15.6	675,072	6.7	1,711,058	15.9
負債合計	7,121,411	67.5	6,784,831	67.3	7,227,965	67.1
(資本の部)						
資本金	2,381,052	22.5	2,381,052	23.6	2,381,052	22.1
資本剰余金						
資本準備金	595,263		595,263		595,263	
その他資本剰余金	335,776		335,776		335,776	
資本剰余金合計	931,039	8.8	931,039	9.2	931,039	8.6
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	156,208		38,291		190,328	
利益剰余金合計	156,208	1.5	38,291	0.4	190,328	1.8
その他有価証券評価差額金	59	0.0	22,746	0.2	71,513	0.7
自己株式	33,371	0.3	74,563	0.7	33,730	0.3
資本合計	3,434,988	32.5	3,298,565	32.7	3,540,202	32.9
負債・資本合計	10,556,400	100.0	10,083,396	100.0	10,768,168	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,794,468	100.0	5,525,812	100.0	11,491,171	100.0
売 上 原 価	5,230,221	90.3	4,966,963	89.9	10,338,305	90.0
売 上 総 利 益	564,246	9.7	558,848	10.1	1,152,866	10.0
販売費及び一般管理費	548,105	9.4	546,943	9.9	1,073,169	9.3
営 業 利 益	16,141	0.3	11,904	0.2	79,696	0.7
営 業 外 収 益	72,400	1.2	29,017	0.5	122,410	1.1
営 業 外 費 用	81,025	1.4	31,105	0.5	122,277	1.1
経 常 利 益	7,516	0.1	9,817	0.2	79,829	0.7
特 別 利 益	48,928	0.9	296,424	5.4	35,829	0.3
特 別 損 失	29,398	0.5	428,793	7.8	53,712	0.5
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間(当期)純損失)	27,046	0.5	122,552	2.2	61,946	0.5
法人税、住民税及び事業税	11,891	0.2	2,872	0.0	12,671	0.1
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	15,154	0.3	125,424	2.2	49,274	0.4
前 期 繰 越 利 益	141,053		163,715		141,053	
中間(当期)未処分利益	156,208		38,291		190,328	

(3)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- 子会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
- 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- 時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- デリバティブ ... 時価法を採用しております。
- たな卸資産 ... 移動平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ... 定率法(ただし建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
- 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 賃貸用資産 ... 定率法(ただし建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
- 長期前払費用 ... 定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。
なお、平成17年9月30日付で役員退職慰労金を廃止しております。これにともない役員退職慰労引当金は全額取崩しております。

4.ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 ... ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息
- ヘッジ方針 ... 当社のデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法 ... 特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

5.消費税等の会計処理方法

- 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,239,725 千円</p> <p>2. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>592,077 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>234,454 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,858 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>847,389 千円</td> </tr> </table> <p>3.貸倒引当金直接控除額 477,990 千円</p> <p>4. _____</p> <p>5.消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む)と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	592,077 千円	土地	234,454 千円	その他	20,858 千円	計	847,389 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,347,234 千円</p> <p>2. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,729 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,254 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,995 千円</td> </tr> </table> <p>3.貸倒引当金直接控除額 631,986 千円</p> <p>4. 保証債務 長期末払金、未払金及びリース債務に対する保証債務 関東流通㈱ 32,613 千円</p> <p>5.消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む)と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,729 千円	土地	13,254 千円	その他	11 千円	計	14,995 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,281,311 千円</p> <p>2. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>576,961 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>219,454 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,872 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815,287 千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金直接控除額 411,084 千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物	576,961 千円	土地	219,454 千円	その他	18,872 千円	計	815,287 千円
建物	592,077 千円																									
土地	234,454 千円																									
その他	20,858 千円																									
計	847,389 千円																									
建物	1,729 千円																									
土地	13,254 千円																									
その他	11 千円																									
計	14,995 千円																									
建物	576,961 千円																									
土地	219,454 千円																									
その他	18,872 千円																									
計	815,287 千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,153 千円 受取配当金 6,093 千円 出資金投資利益 17,169 千円 賃貸料収入 28,584 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22,938 千円 社債利息 7,148 千円 賃貸料原価 15,194 千円 減価償却費 12,521 千円 支払手数料 20,666 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 41,128 千円 役員退職慰労引当金戻入額 7,800 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 9,175 千円 内訳 建物 6,847 千円 その他(構築物) 446 千円 その他(車両運搬具) 160 千円 その他(器具備品) 1,721 千円 投資有価証券評価損 20,223 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 39,591 千円 無形固定資産 17,932 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,264 千円 受取配当金 8,079 千円 投資有価証券運用益 2,074 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 20,724 千円 社債利息 2,500 千円 減価償却費 2,445 千円 支払手数料 1,000 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 5,771 千円 内訳 建物 4,658 千円 その他(車両運搬具) 1,113 千円 投資有価証券売却益 142,052 千円 役員退職慰労引当金戻入額 148,600 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 6,517 千円 内訳 土地 6,517 千円 役員退職慰労金 132,000 千円 金利スワップ解約損 22,054 千円 貸倒引当金戻入額 220,902 千円 前期損益修正損 47,318 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 50,860 千円 無形固定資産 17,682 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 29,259 千円 受取配当金 9,179 千円 受取保険配当金 1,923 千円 投資有価証券運用益 44,415 千円 賃貸料収入 28,584 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 42,472 千円 社債利息 9,648 千円 賃貸料原価 15,194 千円 減価償却費 26,918 千円 支払手数料 21,666 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 27,324 千円 役員退職慰労引当金戻入額 7,800 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 9,175 千円 内訳 建物 6,847 千円 その他(構築物) 446 千円 その他(車両運搬具) 160 千円 その他(器具備品) 1,721 千円 投資有価証券評価損 20,223 千円 貸倒引当金戻入額 24,314 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 81,177 千円 無形固定資産 35,865 千円

有 価 証 券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 645 円 25 銭 1 株当たり中間純利益 2 円 84 銭	1 株当たり純資産額 632 円 86 銭 1 株当たり中間純損失 23 円 97 銭	1 株当たり純資産額 665 円 14 銭 1 株当たり当期純利益 9 円 25 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
中間(当期)純損益(は純損失)	15,154 千円	125,424 千円	49,274 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(は純損失)	15,154 千円	125,424 千円	49,274 千円
期中平均株式数	5,329,189 株	5,232,759 株	5,329,056 株

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

取引先の倒産

取引先 株式会社和貴
発生年月日 平成 17 年 11 月 10 日
発生事項 銀行取引停止
債権の金額 288,959 千円

当該事実の影響

平成 17 年 9 月中間期において、上記債権金額の内、平成 17 年 9 月 30 日現在債権金額 224,970 千円貸倒引当金を計上し、同額特別損失に繰入額を計上しております。残り債権金額 63,988 千円は平成 18 年 3 月期に貸倒引当金を計上し、同額特別損失に繰入額を追加計上いたします。

前会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

7. 品目別売上高

(単位 数量：トン、金額：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		比 較 増 減		前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比%	金 額	構 成 比%	金 額	前中 間比	金 額	構 成 比%
印 刷 紙	数 量	15,286	31.6	15,126	33.4	160	99.0	30,823	32.6
	金 額	1,670,213	28.8	1,638,788	29.7	31,425	98.1	3,375,802	29.4
塗 工 紙	数 量	33,012	68.4	30,159	66.6	2,853	91.4	63,781	67.4
	金 額	3,523,122	60.8	3,262,087	59.0	261,035	92.6	6,871,858	59.8
そ の 他	金 額	601,133	10.4	624,937	11.3	23,804	104.0	1,243,511	10.8
合 計	数 量	48,298	100.0	45,285	100.0	3,013	93.8	94,605	100.0
	金 額	5,794,468	100.0	5,525,812	100.0	268,656	95.4	11,491,171	100.0

(注) 「その他」は数量の各単位が相違するためその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。